



太田 祐介

どのように人材を育成するか

問 能勢町人材育成基本方針の改訂予定を問う。
また、内容を職員に「腹落ち」してもらうための手法を問う。

答 令和7年3月の改訂をめざして検討を進めている。職員が腹落ちするためには、自分ごととして捉えてもらうことが一番肝要。改訂中に意見を聞く、説明会をすることの一つの手法と考える。

※人的資本経営とは、人材をコストではなく、組織の成長を牽引する資産と位置づけ、人に投資を続ける経営手法。

- ① 魅力あるまちづくりのための※人的資本経営
- ② 行政での健康経営に関する取組み
- ③ 行政におけるジェンダーギャップについて

職員の健康維持について

問 健康経営に関する考え方を問う。

答 職員の健康維持増進が組織の活性化や生産性の向上につながり、ひいては人材の定着にも寄与するものと認識している。

問 職員が心身ともに健康に働くための取組みを問う。

答 時間外勤務が超過する職員には産業医による面談を行う。また、人事部局とその上司とも面談を行い相談、改善を図っている。



女性の働き方

問 女性がキャリアアップを考えるような機会はあるか。また、人事担当として女性の配置はできないか。

答 職階別や若手向けのキャリアデザイン研修を行っている。人事担当は、相談業務としては必要と考えているが、人事配置上かなっていないのが現状である。

問 管理職をめざさない理由はどのようなものがあるか。

答 管理職がこうなりたいないという印象を与えられていない。また、時間外の増加や、管理業務に抵抗があると考えている。

一般質問



平田 要

新町長の所信表明から

問 町の2050年の人口が3千人台と述べられている中で、第6次総合計画から

①子どもの出生率

②25歳～39歳の未婚率

それぞれの策定時からの状況を問う。

答 出生数は目標値170人に対し、令和5年度末115人と減少している。

25歳～39歳の未婚率は、2020年の国勢調査で男性が72.5%、22ポイントの増、女性が62.3%、25ポイントの増となっている。

それらの要因を限定することはできないが、子どもを産み育てやすい環境を整えることが肝要であると認識している。

問 未婚率を下げる方策として行政の支援を問う。

- ① 新町長の所信表明から
- ② 企業誘致の取組みから

答 団体等と協力し、何か機会が持てる取組みを考える。

問 新婚世帯への家賃補助等を問う。

答 人口増を図るなら、転入される方への住宅補助が子育て世代を呼び込む手段になると考える。

新婚世帯への補助について検討したい。

企業誘致の取組みから

問 企業誘致の取組みを問う。

答 宿野四区・大里・柏原地区は産業誘致の候補地の一つであり、令和4年から地権者の方を対象に、まちづくりの発意と将来の土地利用について検討いただくため、まちづくり事業について説明会を実施してきた。

